

第5章

イラクにおける反体制活動

サッダーム・フセイン体制の安定性を左右する要因のひとつに、中央政権が反体制組織に対する優位を維持できるかどうか、という点がある。このことは反体制諸組織そのものの持つ力量とともに、それらの動向と反フセイン政権を画策する国外勢力との連関の度合いに密接な関係がある。特に湾岸戦争以降、米国による反体制派へのテコ入れが顕著であるが、果たしてそれは反体制活動にどのような影響を与えているのか、そしてフセイン政権を揺るがすに効果を持つのか。本章では反体制活動を担う主要な政治主体の性格と現状、国外勢力の干渉がこれらの活動にいかなる結果をもたらしたか、に着目する。

第一節 イラク反政府活動の歴史的経緯

1. イラク共産党

バアス党がイラクで政権を奪取する以前より常に政敵視し、その勢力を削ぐことに力を入れてきたのがイラク共産党である。イラクにおける共産党の成立は中東諸国の中でも早く、1920年代には全国に共産主義を唱った中小組織が存在していたが、35年に反帝国主義連盟の名で共産党として統合された。王政末期の40年代後半に都市知識人、労働者層に勢力を伸ばして最も大衆動員力を持つ政党となり、58年の共和制革命においても、単なる一介の軍人のクーデターに過ぎない行動を革命に発展させたのが、こうした共産党の動員能力だった。こうした組織力を利用して、カーシム政権(58～63年)は当初共産党の政策や共産党系軍人の起用などを推進した。

この共産党の台頭は、少なくともカーシム政権期においてはアラブ民族主義グループを犠牲にする形で実現した。カーシム政権下でのアラブ民族主義者の排除のあ

おりを受けてバアス党幹部も同政権下での影響力を失い、政権においても大衆組織化のプロセスにおいても共産党を排除しない限りバアス党が権力掌握することはできない、との認識を持つに至った。その結果60年代のアラブ民族主義政権下でバアス党は、共産党の持つ下部組織——労働組合や学生連盟、女性組織や職業協会など——と類似の組織を結成、その大衆的基盤を掘り崩すとともに、軍を組織拡大の対象としてクーデター実行能力の向上に努めた。

しかし68年に政権を掌握したバアス党は、国内外の混乱収束とソ連の援助確保のために一旦共産党との対立抗争にピリオドを打ち、73年イラク国民進歩戦線を結成、共産党を初めとして対立していた諸アラブ民族主義グループやクルド諸政党の戦線参加を呼びかけた。共産党はこれに応じ、初めて合法活動の展開が可能となり閣僚ポストを得るに至った。しかしこのことは少なからぬ共産党支持者の間で「バアス党への妥協」と見なされ、その後のバアス党政権の非民主的政策、国民抑圧策に共産党が荷担したとして、大衆の支持を失うことにもなった。この戦線はフセイン政権の誕生とともに共産党弾圧が復活して崩壊したが、80年代に入ってもしばらくは政権との協調を唱うグループと反体制活動に移行すべしとするグループとの間で、対立が生じた。現在では前者を排斥して反体制活動に専念する路線が主流となっているが、それでも一部の元党幹部が現政権の呼びかけに答えて投降、政権協力者側にまわったり、米国の支援を期待して転々とリベラル・グループへの移籍を果たす者も多く、かつてのイデオロギー上の一枚岩的状况は失われていると言えよう。

国民進歩戦線の崩壊以降再び地下活動に入った共産党は、主として北部イラクのクルド地域を拠点としてゲリラ活動を展開してきたが、政権による弾圧によって60年代まで維持されてきた国内での影響力の大半は失われている。すでに70年代以降ソ連が共産党ではなくバアス党への直接支持を確立していたことから、ソ連の崩壊による経済的影響はそれほどでもないといえようが、その心理的影響は大きく、在外活動も低迷している。

2. アラブ民族主義グループ

バアス党が政権に登りつめる過程で、共産党に続いてライバル視してきたのがその他のアラブ民族主義グループである。バアス党以外のアラブ民族主義グループとしては、数は少ないもののエジプトのナセル元大統領に傾倒するナセリスト・グループ諸派があり、アラブ民族主義を具現化する唯一の正統な政党としてのバアス党の地位を確保するためには、これらナセリスト集団に対する懐柔と弾圧が必須であ

った。特にこれらナセリズムに信奉する者の多くは軍将校であったため、軍の完全掌握のためにも非バース党勢力の軍からの追放に力が入れられた。ナセリスト・グループの中心は、王政時代にアラブ民族主義者を結集していた独立党を引き継いで61年に成立したアラブ社会主義党(アフマド・ハブバービら)、60年代以降パレスチナ、シリア、クウェイトなどで広範な活動を展開した左派ナセリスト・マルクス主義集団のアラブ民族主義運動、アラブ統一と社会主義を唱うイラク社会党などであり、アーリフ政権期(63~68年)にバース党のカウンターバランスとしてアラブ民族主義政権を支えるのに重用された。しかし68年のバース党政権成立以後はその多くがバース党傘下に下り、或いは弾圧を受けて政治活動を停止した。

現在のバース党政権にとってそれ以上に脅威であったのは、同党の内部対立、派閥抗争の過程で分派したグループであった。第一の分派は63年に第一次バース党政権が成立した時に実権を掌握した左派集団で、過激な民兵集団を用いて政権の混乱を招き、政権追放とともに党内で粛正されたグループである。第二の分派は、現政権の基盤となるアフマド・ハサン・アル=バクル(68~79年大統領)とフセインを核とした中道派が第一次政権崩壊後に勢力を固めていく過程で、党主流から外されたグループで、その多くはシリアのバース党政権に思想的に同調したため、シリアに結集した後バクル/フセインのバース党イラク地域指導部に対抗して同じく同党イラク地域指導部(以下ABSP-RCと略)を名乗り、シリアの支援を得た。第三の分派は、68年にバース党政権成立以降の党内派閥抗争の過程で、国外追放ないし亡命したグループである。これらのうち第二グループのみはシリア傘下で組織化された勢力を維持してきたが、第一、第三のグループは、ハーニー・フカイキー(97年死亡)、ハサン・ナキーブなど個人的には影響力を持つ文民、軍人がいるものの、いずれも個人的活動にとどまり組織化されていない。

こうしたアラブ民族主義グループはいずれも大衆動員組織を持たず、専ら中心となる人物のカリスマ的指導力に依存した組織化を行ってきた。そのため勢力としては反体制諸組織の中でも最も弱体かつ統率のとれていない集団であると言えるが、唯一これらの勢力が期待されるのはその軍との関係である。アラブ民族主義が40年代以降常に軍将校の間で主流のイデオロギーになってきたことから、現政権に反発するアラブ民族主義将校の受皿として、こうした諸派が機能してきた側面は無視できない。

3. イスラーム諸組織

イラクにおけるイスラーム政党の組織化は50年代以降のことで、王政末期から共和制政権成立にかけて伸長目覚ましい世俗主義勢力(世俗主義民族主義、共産主義など)に対する危機感として成立した。この傾向は宗派を問わず、シーア派においてはバーキルッサドルらイスラーム思想家の影響下で1957年にダアワ党が成立し、スンナ派においてはムスリム同胞団(その活動自体は40年代に遡る)が共和制政権下で政党設立要求を提出するなどしている。これらイスラーム勢力は、宗教活動としては63年以降のアーリフ政権下で比較的許容されたが、バアス党政権成立以降は中心的活動家に対する弾圧、処刑が相次ぎ、特にシーア派イスラーム勢力はそれまでバグダードの思想的・神学的拠点であった神学大学を閉鎖されたことで、文化学問分野においてもその活動の自由を大幅に失った。また70年代半ばにはアーシューラー(イマーム・フセインの殉教を悼む一連の儀礼でシーア派ムスリムにとって最も多くの信者が参加する機会の一つ)で政府に対する不満が噴出、政府はその鎮圧に大軍を投入した。

こうしたことから、イスラーム勢力の間では専らシーア派中心にバアス党政権に対する政治的対立が強まり、その核となったダアワ党は、79年のイラン革命の成立にも刺激されてその活動を文化広報活動から政治活動に移行させ、一部軍事活動も取り入れながら徹底的にバアス政権に対抗する方針を取った。特にその契機となったのは、同党の創設者でもあり現代イラク・イスラーム運動の思想的中心であるバーキルッサドルが、80年にバアス政権に処刑されたことである。その後活動家の一部が突出した軍事行動を求めて分派(ムジャーヒディーン運動)するなど、運動は多彩な広がりを見せた。また82年には、イランに亡命していたウラマーがイラン政府の支持のもとにイラク・イスラーム最高革命評議会(SCIRI)を結成、ダアワ党やイスラーム行動組織など既存のイスラーム政党を含めた共闘組織として、バーキル・ハキームを核として大きな影響力を内外に誇った。

これらイスラーム諸派は、主にシーア派の居住地域であるイラク南部とバグダードの貧困地域で精力的な活動を展開し、特に南部湿地帯は地理的にゲリラ活動が容易であることから、イラン・イラク戦争における兵役拒否者や逃亡兵士の避難所となり、反政府活動の中心となった。ダアワ党は組織的に共産党を模した堅固なヒエラルキー構造を確立し、徹底した秘密組織として社会の末端まで細胞を張り巡らせ、政府要人に対するゲリラ活動においては、クルド勢力とともに最も政権を脅かす存在となっているといえよう。その結果、ダアワ党はバアス政権をして「同党に関与

したのみで死刑の対象となる」旨の法律を制定さしめる存在となった。こうしたイスラーム諸派の地域社会への浸透、徹底した反政府姿勢は、ある意味では70年代以降の共産党の対バアス政権妥協姿勢と対照的とも映る。それまで南部貧困地域に一定の支持を得ていた共産党が国民進歩戦線の成立によって政権側につき、代弁者を失った南部の不満層がより強く反政府姿勢を打ち出すイスラーム諸派の支持にまわった、という側面も否定できない。

現在イスラーム諸派の抱える最大の問題は、その多くがイランに庇護を求めた結果、国際的に孤立しているイランの状況をそのまま反映して国際社会へのアプローチが困難となり、また正当な評価を得られないという点である。イラン・イラク戦争中は、イラク政権への圧力という点でイラン政府はこれらの反政府組織の庇護、支援に積極的な利点を見いだしていたが、湾岸戦争以降はむしろ支援はトーンダウンしている。湾岸戦争中に、イラン国内に拠点を置く SCIRIの軍事部隊が越境してイラク国内の反政府暴動支援に合流しようとしたが、イラン政府がこれを認めなかった、というエピソードは、そうしたイラン政府の関心の低下を象徴している。そのため、湾岸戦争を契機として多くのイスラーム諸派は海外の活動拠点をイランからシリア、英国などに移しており、特にダアワ党はイラン政府の意向から離れた独自の政策を押し進めるようになっていく。

しかしこの路線変更は、ある意味では資金的、精神的庇護者を失うことでもあり、国内軍事活動の低迷をもたらしている。イスラーム諸派の国内拠点である南部地域は北部のクルド地域と異なり国連、多国籍軍による庇護が不十分で、北緯33度線以南の飛行禁止規定はあるとはいえ、陸路による政府軍移動に関する規制はない。92年にはイラク政府は南部地域に大規模な運河を建設、南部地域における水利用を完全掌握し、ゲリラ活動の中心であった湿地帯の乾燥化を進めて同地に潜むゲリラの一掃はおろか、生態系を変化させることで南部経済圏を破壊することに成功している。

4. クルド民族運動

イラクでのクルド自治・分離運動は古く、イラク国家成立時(1921年)からイラク国家が内包していた問題であるが、その民族主義運動が政治組織として展開されるようになったのは、既存の弱小左派政党が再編されてクルディスタン民主党(KDP)が結成された1946年以降のことである。しかしこの KDPにとって不幸なのは、従来中央政府に反抗し地方部族として一定の権勢を誇ってきた地元の封建領主を中心とした分離運動と、都市知識人、特に左派系世俗民族主義を掲げる近代民族主義運

動との間の不和、対立が、常に党としての統一的な活動を阻止してきたことにある。初めてのクルド独立国家であるイランのマハーバーード共和国設立(1946年)に貢献したムスタファ・バルザーニが、その知名度と影響力を請われて59年に KDP党首に就任して以降、バルザーニ部族を中心とした封建勢力と、もともと KDP政治局にいたイブラヒム・アフマドらの近代民族主義者とが党内で覇を競い合うこととなり、75年に政府による対クルド大規模攻撃が行われた後は前者がKDP、後者がPUKとして二大政党対立の構造を繰り広げることとなった。

この長年の対立関係にあった両者が初めて共同戦線を組むこととなったのは、83年までイラク政府との自治交渉に期待を賭けてきた PUKがその交渉に挫折し、KDPとともにクルド戦線に参加した87年のことである。この反体制共闘は、翌年のイラク政府の対クルド化学兵器攻撃(アンファル作戦)でクルド住民全体にイラク政府への反感が強まったことによってさらに強化され、湾岸戦争後にはその反感が一挙に噴出する形で戦後全国暴動を主導することとなった。

多国籍軍の援護もあってクルド地域が一種の「解放区」として中央政府の支配下を離れたことを契機として、KDP、PUKは91年3月よりクルド自治の拡大を目的とした対政府交渉を開始した。しかし特にキルクークの自治区編入を巡る問題などで政府とクルド側の間に一致が見られず、同年末には交渉は暗礁に乗り上げたため、クルド戦線側は一転して「解放区」に独自の自治政府を設置して、実態としてのクルド自治を開始した。92年5月、初めて中央政府の管理を排したクルド人によるクルド議会選挙は、海外からの選挙監視団の監視のもとに行われ、アッシリア人ら少数民族に割り当てられた分を除き KDPとPUKが議席を二分する結果となった。その選挙結果に基づき自治政府が設置されたが、その閣僚構成においても議席配分を反映して二大政党の勢力均衡が維持された。しかしこの配分はどちらの政党も過半数をとれない状況を生み、後述するように再び両者間対立が表面化するとともに自治政府は機能停止を余儀なくされている。

第二節 湾岸戦争後の反政府活動統括の流れ

1. 湾岸戦争以前の反政府組織統括の試み

以上にあげた四つの潮流が、活動歴から見ても国内動員力の面からしても主流のイラク反政府活動である。間断ないイラク・バアス党政権の弾圧によって国内での活動基盤を大幅に縮小させられ、多くの幹部が国外に亡命するという状況のなかでも、上記主流四派はある程度の国内支持基盤を確保し、内外の連絡を維持してきた。